

岐阜県公報

号外(二) 令和五年二月十四日

目次

公 示

グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務委託に関する一般競争入札公告 (情報システム課) 一

グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務に供するマイクロソフト製品ライセンスの調達に関する一般競争入札公告 (同) 四

職員ID管理システムの導入及び運用保守業務委託に関する一般競争入札公告 (同) 七

公 示

グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務委託に関する一般競争入札公告

グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第二百十号）第四条の規定により公告する。

令和五年二月十四日

岐阜県知事 古 田 肇

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する役務の名称及び数量
グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務 一式
- (2) 調達する役務の仕様その他詳細
入札説明書による。
- (3) 履行期間
契約締結日から令和10年12月31日まで
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達には、単独企業又はグループウェアシステム等の構築及び運用保守業務委託特定共同企業体（以下「共同企業体」という。）による一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。
入札に参加する者は、単独企業にあつては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業

体にあつては2の(2)に掲げる要件の全てを満たさなければならない。

(1) 単独企業で参加する場合の資格要件

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に記載されている者であること。

ウ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

エ 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するプライバシーマーク制度の認定事業者であること。

オ 一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターが運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証取得事業者又はこれと同等以上のJISQ27001（ISO/IEC 27001）の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認定を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。

カ 7,000台以上のパソコンが接続される電子メール等のグループウェアシステムの構築及び運用保守業務を国、都道府県又は政令指定都市で過去5年以内に行った実績があること。なお、現在契約期間中であつてもよいが、構築業務は完了していること。

キ ユーザ数7,000人以上のMicrosoft 365（E3又はE5）の構築（オンラインミクス環境からExchange Online及びSharePoint Onlineへの移行並びにローカルサーバークラウド構築を含む。）及び運用保守業務を国、都道府県又は政令指定都市で過去5年以内に行った実績があること。なお、現在契約期間中であつてもよいが、構築業務は完了していること。

ク 3,000名以上が同時接続できるVDI環境又はSBC環境の構築及び運用保守業務を国、都道府県又は政令指定都市で過去5年以内に行った実績があること。なお、現在契約期間中であつてもよいが、構築業務は完了していること。

ク 500名以上が利用するLGWAN接続系から接続できるクラウドストレージサービスへの導入及び運用保守業務を国、都道府県又は政令指定都市で過去5年以内に

行った実績があること。なお、現在契約期間中であつてもよいが、構築業務は完了していること。

(2) 共同企業体で参加する場合の資格要件

ア 共同企業体の構成員の資格要件

2の(1)のアからウまでの要件の全てを満たすこと。

イ 共同企業体の資格要件

(ア) 共同企業体の構成員のうち少なくとも1者が、2の(1)のエからケまでの要件を満たすこと。なお、それぞれの要件を異なる構成員が満たしてもよい。

(イ) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号

岐阜県清流の国推進部デジタル推進局情報システム課情報システム係

△係

電話 058 272 1111（内線2731）

FAX 058 278 2596

E-mail c11120@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和5年2月14日（火）から令和5年2月20日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

原則電子メールによる交付とするので、3の(1)まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、3の③のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和5年3月3日（金）午後5時（必着）

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年3月10日（金）までに通知する。
入札の日時及び場所

エ 日時 令和5年3月27日（月）午後1時
（入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和5年3月24日（金）午後5時までには3の(1)に必着のこと。）

イ 場所 岐阜市数田南五丁目14番12号

岐阜県シンクタンク庁舎3階入札室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札を行うことがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

(3) 郵便又は信書便による入札を認める。なお、郵便又は信書便により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。

また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県が行

う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature of the services to be procured:
Construction, operation, and maintenance administration of the groupware system, etc. for business use
- (2) Contract fulfillment period:
From the date of the contract through 31 December 2028
- (3) Date and time for the distribution of the tender documentation:
Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 14 February 2023 through 20 February 2023 (excluding weekends and national holidays)
- (4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:
5:00 p.m. 3 March 2023
Applicants will be notified of the screening results by 10 March 2023.
- (5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:
The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 1:00 p.m. on 27 March 2023 at the Bidding Room of the third floor of the Gifu Prefectural Think Tank Building.
(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. on 24 March 2023.)
- (6) For further information, please contact:
Information System Division
Digitalization Promotion Bureau
Department of General Planning
Gifu Prefectural Government
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City
Gifu Prefecture, 500-8570
Tel: 058-272-1111 (Ext. 2731)

グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務に供するマイクロソフト製品ライセンスの調達に関する一般競争入札公告

グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務に供するマイクロソフト製品ライセンスの調達について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特別を定める規程（平成十七年岐阜県規程第五十号）第四条の規定により公告す。

令和五年二月十四日

岐阜県知事 田 藤

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量
グループウェアシステム等の構築及び運用保守業務に供するマイクロソフト製品ライセンス 一式
 - (2) 調達する物品等の仕様その他詳細
入札説明書による。
 - (3) 履行期限
令和5年5月31日（水）
 - (4) 納入場所
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項
本調達は、単独企業又はグループウェアシステム等の構築及び運用保守業務に供するマイクロソフト製品ライセンスの調達特定共同企業体（以下「共同企業体」という。）による一般競争入札とする。なお、共同企業体の結成は、自主結成とする。
入札に参加する者は、単独企業にあっては2の(1)に掲げる要件の全てを、共同企業体にあつては2の(2)に掲げる要件の全てを満たさなければならない。
- (1) 単独企業で参加する場合の資格要件
ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
イ 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

ウ 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要領別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(2) 共同企業体で参加する場合の資格要件

ア 共同企業体の構成員の資格要件

2の(1)のアからウまでの要件の全てを満たすこと。

イ 共同企業体の資格要件

共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500 8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号

岐阜県清流の国推進部デジタル推進局情報システム課情報システム係

△係

電話 058 272 1111 (内線2731)

FAX 058 278 2596

E-mail c11120@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和5年2月14日(火)から令和5年2月20日(月)までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

原則電子メールによる交付とするので、3の(1)まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、3の③のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和5年3月3日(金)午後5時(必着)

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格

がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年3月10日(金)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和5年3月27日(月)午前10時

(入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和5年3月24日(金)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜市藪田南五丁目14番12号

岐阜県シンクタンク庁舎3階入札室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条件を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時に再度入札を行う。

<p>エ 入札の無効</p> <p>本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止</p> <p>天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。</p> <p>また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。</p> <p>なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>カ 落札の無効</p> <p>落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否</p> <p>(3) 郵便又は信書便による入札を認める。なお、郵便又は信書便により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。</p> <p>また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。</p> <p>(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。</p> <p>なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。</p>	<p>また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づき入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p> <p>5 Summary</p> <p>(1) Nature and quantity of the products to be procured: Procurement of Microsoft license for the groupware system (see the tender documents for more detail.)</p> <p>(2) Delivery period: To be completed by 31 May 2023</p> <p>(3) Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 14 February 2023 through 20 February 2023 (excluding weekends and national holidays)</p> <p>(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m., 3 March 2023 Applicants will be notified of the screening results by 10 March 2023.</p> <p>(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders: The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 27 March 2023 at the Bidding Room of the third floor of the Gifu Prefectural Think Tank Building. (Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 24 March 2023.)</p> <p>(6) For further information, please contact: Information System Division Digitalization Promotion Bureau Department of General Planning Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City Gifu Prefecture, 500-8570</p>
--	---

Tel: 058-272-1111 (Ext. 2731)

岐阜県ID管理システムの導入及び運用保守業務委託に関する一般競争入札公告
岐阜県ID管理システムの導入及び運用保守業務委託について、一般競争入札を行うこと。岐阜県の関係部署は岐阜県総務課の電話手続の対応を受ける。期限（平成十七年岐阜県総務課四十一号）撤回の要はなし。お問い合わせ先
岐阜県 田 田 課
岐阜県 田 田 課

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達する役務の名称及び数量

職員ID管理システムの導入及び運用保守業務 一式

(2) 調達する役務の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和10年12月31日まで

(4) 納入場所

入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に記載されている者であること。なお、特定共同企業体（本案件のために結成される企業体をいう。）による入札参加は認めない。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) ユーザ数5,000人以上が利用するID管理システムの構築及び運用保守業務を国、都道府県又は政令指定都市で過去5年以内に行った実績があること。なお、現在契

約期間中であってもよいが、構築業務は完了していること。

(5) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運用するプライバシーマーク制度の認定事業者であること。

(6) 一般社団法人情報テクノロジー認定センターが運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度（ISMS）の認証取得事業者又はこれと同等以上のJISQ27001（ISO/IEC 27001）の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認定を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500 - 8570 岐阜市藪田南二丁目1番1号

岐阜県清流の国推進部デジタル推進局情報システム課情報システム

係

電話 058 272 1111（内線2731）

FAX 058 278 2596

E-mail c11120@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和5年2月14日（火）から令和5年2月20日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

原則電子メールによる交付とするので、3の(1)まで電子メールで交付希望の旨を申し出ること。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、3の(3)のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和5年3月3日（金）午後5時（必着）

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和5年3月10日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所
 ア 日 時 令和5年3月27日(月)午後2時
 (入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和5年3月24日(金)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)
 イ 場 所 岐阜市藪田南五丁目14番12号
 岐阜県シンクタンク庁舎3階入札室

(5) 開札の日時及び場所
 入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所
 3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項
 ア 入札方法
 入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。
 また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金
 岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法
 規則第111条の規定により定めた予定価格に100分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。
 なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、この限りでない。

エ 入札の無効
 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認におい

て虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止
 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。
 また、岐阜県議会において当該契約に係る予算議案が可決されなかった場合は、入札の執行を取りやめることがある。

なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効
 落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否
 要

(3) 郵便又は信書便による入札を認める。なお、郵便又は信書便により入札書を提出する場合は、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて提出すること。
 また、郵便によるときは、一般書留又は簡易書留によること。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。
 なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。
 また、落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づき入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要領に基づき入札参加資格停止措置を受けた場

合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:
Installation, operation, and maintenance of the Staff ID Management System

(2) Contract fulfillment period:
From the date of the contract through 31 December 2028

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:
Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 14 February 2023 through 20 February 2023 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:
5:00 p.m. 3 March 2023

Applicants will be notified of the screening results by 10 March 2023.

(5) Date, time, and place for the opening of bids and tenders:

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 2:00 p.m. on 27 March 2023 at the Bidding Room of the third floor of the Gifu Prefectural Think Tank Building.
(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. on 24 March 2023.)

(6) For further information, please contact:

Information System Division
Digitalization Promotion Bureau
Department of General Planning
Gifu Prefectural Government
2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570
Tel: 058-272-1111 (Ext. 2731)

令和五年二月十四日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりんどびあ十三
岐阜文芸社